

事業番号	04 09 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業			部局	県民文化部 子ども若者局	課・室	こども・家庭課 児童相談・養育支援室
				実施期間	不明 ～	E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係							
政策の柱	誰にでも居場所と出番がある社会をつくる						

1 現状と課題

- ・全国の子育て中のひとり親家庭の相対的貧困率が40%を超えている。
- ・子どもの貧困の課題として、「家庭の養育環境が十分でない」「多様な教育資源が選択できない」「要支援家庭の孤立」等が挙げられる。
- ・子どもが貧困状態にあることは、その子の将来に影響を与えるだけでなく、世代を越えて連鎖し、困難な家庭状況を固定化するおそれがある。

2 事業目的

家庭の状況にかかわらず、すべての子どもが自身の能力を発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦できる社会の構築を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

① ひとり親家庭の就業や生活基盤安定のための支援

- ・4か所の保健福祉事務所に就業支援員を配置
- ・相談者に寄り添う同行支援、定着支援のための企業訪問を実施
- ・県内4地域で就業支援講習会を開催
- ・ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談及び公正証書等の作成に係る費用の補助を実施

② 児童養護施設等に入所していた大学生等に対する奨学金の給付

- ・長野県が措置し児童養護施設等に入所していた大学生等に奨学金を給付

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	母子家庭等就業・自立センターを通じた就職者	人	110	94	↘	105	↗	117	近年の新規登録者数は平均156件。このうち75%の就職を目標とする。
②	代替養育を受けていた子どもの大学等進学率	%	21.6	35.0	↗	未集計	—	49.7	社会的養育推進計画（R2.6策定）において、54%をR6までの長期目標としている。その目標値から1年あたりの伸び率を4.3ポイントとし、R5の目標値を設定した。

5 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源			
R5年度	(予算案)				0		7.0	
	(要求)		148,988		148,988	19,307		
R4年度	0	136,126		0	136,126	21,174	7.0	
R3年度	0	107,293	20,609		127,902	42,668	62,485	7.0

事業番号	04 09 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業		部局	県民文化部子ども若者局	課・室	子ども・家庭課児童相談・養育支援室

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	ひとり親家庭福祉推進事業		10,313 千円	9,974 千円	(予算案) (要求) 9,061 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ひとり親家庭福祉のしおり作成、知事表彰	直接	ひとり親家庭への福祉サービスを記載したしおりの作成・配布による施策の周知 作成部数：20,000部		
2	親と子のいきいき講座	委託	県内各地で生活習慣や学習習慣定着のための講座等の実施を委託 講座等の開催予定：32回		
3	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	繰出金	一般会計から母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出し 繰出金額：472千円		
4	子どもの生活・学習支援事業	補助金	市町村が実施する子どもの居場所の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助 補助予定：8市町村		
5	ひとり親家庭養育費相談事業	直接補助金	ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談及び公正証書等の作成に係る費用の補助を実施 法律相談の開催：48回 公正証書等の作成に係る費用の補助：10人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	ひとり親家庭就業・自立支援事業		42,425 千円	54,998 千円	(予算案) (要求) 52,623 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就業・自立支援センター事業	直接委託	就業支援員を配置し、無料職業紹介事業所として職業の紹介、情報提供を行うほか、就業支援講習会を4地域で実施 講座の開催予定：16回/地域		
2	職業能力開発事業	直接	ひとり親の職業能力開発のため、訓練受講の促進や訓練期間中の生活支援の給付金を給付 ※県の給付金は郡部を対象 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等 給付見込：26人		
3	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	補助金	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在籍し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親に対する入学・就職準備金及び自立に向けて意欲的に取り組むひとり親に対する住宅支援資金を貸付(返還免除条件付) 貸付見込：16人		

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	こどもの未来支援事業	54,555 千円	71,154 千円	(予算案) (要求) 87,304 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	〔ルートイングループ寄付金活用〕飛び立て若者奨学金給付事業	補助金	長野県が措置し、児童養護施設等に入所していた大学生等に対する奨学金の給付 奨学金：30人 入学一時金：11人	
2	児童養護施設入所児童等の未来支援事業	交付金	児童養護施設が実施する入所児童の科学体験充実等に対する費用への助成 助成予定：7施設	
3	積立金	直接	「こどもの未来支援基金」「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金」への積立 積立額：64,000千円	